

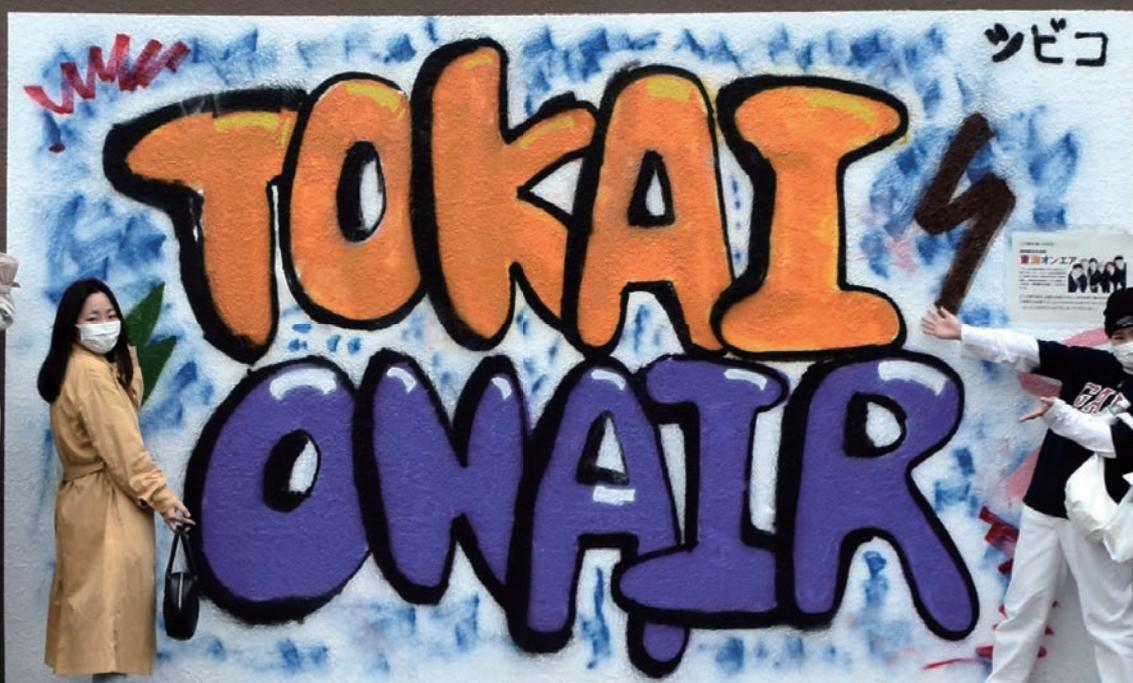
おかしき 議会だより

令和4年5月1日発行

vol.
212
2022

3月
定例会

大河ドラマ「どうする家康」につなぐ
一歩先を見据えた魅力あるまちづくりに取り組む
令和4年度予算を可決！



- P02 代表質問
- P07 主な議案
- P08 委員会審査
- P09 討論
- P10 審議結果 他
- P12 タブレット端末の活用 他
- P14 武力による不当侵略を認めない緊急アピール、政府などへの意見書
- P15・16 三塩議員に対する辞職勧告決議 他

更に詳しい情報は
岡崎市議会HPへ



(表紙写真の説明は裏表紙をご覧ください)

代表質問

3月定例会では、市政の課題や重要事項などについて会派の代表者による質問を行いました。なお、本紙では、太字の質問項目について掲載しています。より詳しい内容や他の項目については、市議会HPで公開している議事録及び議会映像をご覧ください。

代表質問の掲載原稿は、議事録に基づき質問議員が作成しています。

自民清風会

- ・令和4年度当初予算編成
- ・新型コロナウイルス感染症対策
- ・第7次総合計画
- ・暮らしを支える都市づくり
- ・暮らしを守る強靱な都市づくり
- ・持続可能な循環型の都市づくり
- ・多様な主体が協働・活躍できる社会づくり
- ・健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり
- ・女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり
- ・誰もが学び活躍できる社会づくり
- ・商業と観光が成長産業となる地域経済づくり
- ・ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり
- ・スマートでスリムな行政運営の確立

民政クラブ

- ・市長の政治姿勢
- ・令和4年度当初予算
- ・新型コロナウイルス感染症対策
- ・第7次総合計画
- ・暮らしを支える都市づくり
- ・暮らしを守る強靱な都市づくり
- ・持続可能な循環型の都市づくり
- ・多様な主体が協働・活躍できる社会づくり
- ・健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり
- ・女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり
- ・誰もが学び活躍できる社会づくり
- ・商業と観光が成長産業となる地域経済づくり
- ・ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり
- ・スマートでスリムな行政運営の確立

チャレンジ岡崎

- ・新型コロナウイルス感染症
- ・新年度予算編成
- ・令和3年新年交礼会における市長挨拶
- ・令和4年「10の寅年ビジョン」

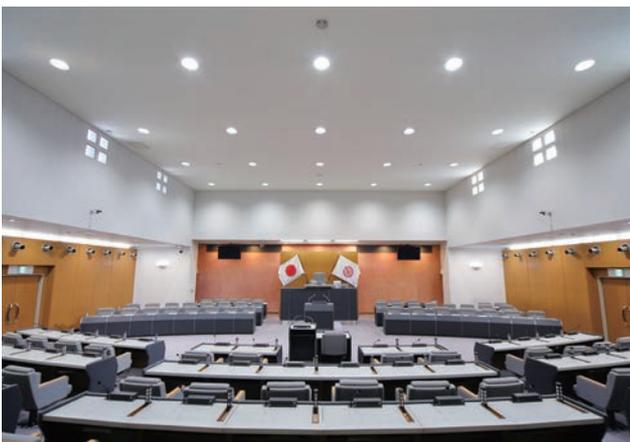
公明党

- ・令和4年度当初予算
- ・第7次総合計画



代表質問とは

- ・会派を代表して行う質問のことです。
- ・岡崎市議会では、予算の審議や条例案などが多い3月定例会で代表質問を採用しています。





自民清風会

加藤 義幸

中山間地

問 地域住民による地域ビジョンづくり及び移住・定住の促進に対する取り組みの方向性は。

答 地域ビジョンづくりについては、地域の将来像について話し合う場をつくり、地域住民が地域の課題を認識し、将来を見据えながら自分事として捉え、できることを行動に移すために、学区ごとの地区別計画の作成を推奨していく。移住・定住の促進については、関係人口の創出・拡大を図る仕組みづくりに取り組んでいく。わんパークに移住相談窓口を設置して移住希望者の相談に応じる体制を構築し、更に移住アドバイザーを配置して地域と相談窓口の連携体制も構築していく。豊かな自然環境を生かした魅力づくりを展開していく中で、特に子育て世代の移住・定住の促進に注力したい。

東岡崎駅周辺のまちづくり

まちづくり

問 東岡崎駅周辺のまちづくりに向けた取り組みの状況と、今後の予定は。

答 令和3年12月16日に、東岡崎駅北口中央街区に關係する有志の発意により、名鉄東岡崎駅北口中央街区まちづくり勉強会が開催された。この勉強会は、当該街区の秩序ある将来のまちづくりに関する意見交換を目的に地権者を主体として立ち上げられ、運営は岡崎信用金庫を幹事として開催された。本市はオブザーバーとして参加し、東岡崎駅の第2期整備との連携、民間による多様な都市機能の集積、地域の特性に応じた良質で利便性が高い東岡崎駅エリアの魅力を高めるまちづくりの推進と課題解決のための支援を行っていく。この勉強会は今後も定期的に開催され、本市としては地権者と地区の将来像を共有し、まちづくり素案の策定を目指して検討を進めていく予定である。

市独自の

少人数学級の実施

問 少人数学級の意義と、その実施によって不足する教員の確保方法について伺う。

答 岡崎市30人学級実施検討会議で検討を重ね、誰一人取り残さない教育を実現することなどが議論された結果、1クラスを32人とする案に意見がまとまった。この案では、4人でチームを組むことで、不安や迷いが生じたときに仲間の力を借りながら、自分の学びを高めていくチーム学習など、個別最適化された学びの実現にも効果を発揮すると考えている。また、32人学級の実施による学級数の増加に対応する教員は、市が独自に採用する制度を新たに創設して確保する。3年間の任期付きでの任用を考えているが、確保が困難な場合は、教員免許状を有し市職員として勤務する者を、本人の希望により各学校に教員として派遣できるような制度など、様々な方策を検討していきたい。

東部地域拠点整備

問 東部地域の拠点形成に向けた今後の予定と、(仮称)本宿駅西土地区画整理事業の事業化に向けた取り組み状況及び今後のまちづくりの進め方について伺う。

答 拠点形成については、都市計画素案に関する説明会を5月に実施し、5年3月に市街化区域への編入と土地区画整理事業の都市計画決定を目指している。また、事業化に向けた取り組みについては、具体的な事業計画の検討を進めるために事業化検討パートナーの公募を行い、4年2月末に選定委員会で審査が行われ、優先交渉権者として、名古屋鉄道・名鉄不動産・JR西日本プロパティーズ・矢作建設工業・朝日工業共同事業体が選定された。今後は、本市と発起人会、優先交渉権者の3者で覚書を締結し、具体的な土地利用計画や設計、関係機関協議、事業計画案の作成など、公民連携によりまちづくりを進めていく。



民政クラブ

井村 伸幸

多様性社会の実現

問 パートナーシップ制度導入に伴う今後の方向性について、本市の見解は。

答 多様な性を尊重し、誰もが性別等に関わりなく協働し、活躍できる社会を推進していくため、ファミリーシップも含めたパートナーシップ制度について、令和4年4月からの導入を目指している。制度導入後は、SDGs未だ都市に選定された本市として、誰一人取り残さないまちづくりの観点から、制度の周知と、職員や市民、事業者への啓発の取り組みを進めることで、市民一人一人の意識向上を図っていく。周知や啓発を進める一方で、相談窓口も必要であることから、2年度より始めた市民の性に関する悩みや課題に応じる電話相談により、引き続きアドバイスや支援に努めていく。

ゼロカーボンシティ

推進体制

問 脱炭素先行地域やゼロカーボンシティに向けた本市の取り組み内容は。

答 4年度は、公共施設における再生可能エネルギーの導入可能性調査と導入目標の策定を予定している。この目標に基づき、公共施設が余剰電力をできるだけでなく生み出し、発電機能を担うことができよう、PPA事業者と連携していくことを考えている。脱炭素先行地域の取り組みとして、民間事業者の主体による公用車のEV化とカーシェアリング、公共施設への充電設備の設置について検討しており、複数の事業者と協議を重ねながら、実現の可能性について模索している。また、ゼロカーボンシティの実現に向けては、廃棄物の焼却に伴う温室効果ガスも削減する必要がある。廃棄物の発生抑制及び再資源化の推進のため、広くごみ減量や正しい分別を呼び掛けていく。

ヤングケアラーへの対応

問 ヤングケアラーに対する今後の支援体制の見解は。

答 ヤングケアラーの問題は、貧困や多文化など、子どもが置かれている環境が複雑に絡み合っている。今後の支援体制としては、問題の前兆を見逃さない未然防止、早期発見の体制を学校内に構築していきたいと考えている。具体的には、学校が問題に気付いてからスクールソーシャルワーカーを派遣する派遣型ではなく、各中学校区に原則1人配置する拠点校型に切り替えていきたいと考えている。そうすることでスクールソーシャルワーカーが普段から学校に関わるようになり、子どもとの接点が増えるとともに、教員と迅速かつ適切な情報交換ができるようになる。これにより、問題を抱えている子どもたちいち早く気付き、必要に応じて福祉部局等につなぐなど、早期の適切な支援が可能になると考えている。

企業誘致

問 近隣市町に負けない本市独自の支援策は。

答 ものづくり企業への支援策として、工場等建設奨励金に代表される資金面の支援、阿知和地区工業団地や産業立地誘導地区の取り組みなどの用地の支援の他、企業と一緒に考えるワンストップ総合窓口として3年度より設置した企業立地総合相談窓口による相談支援がある。これらの支援に加え、4年度からは地元のものづくり企業のイノベーションを後押しする取り組みを充実させていく。地元のものづくり企業が、大手企業や大学が進めるオープンイノベーションに参画したり、ベンチャー、スタートアップとの連携を進めたりする取り組みを支援するとともに、今後も岡崎商工会議所や協定を締結している地元金融機関などと連携し、近隣市町の先を行く質の高い支援策を展開していきたいと考えている。

※ PPA事業者：施設所有者が提供する敷地や屋根などのスペースに太陽光発電設備の所有、管理を行う事業者



チャレンジ岡崎

杉山 智騎

八丁味噌G-I問題の

進捗と本市の見解

問 この問題について、本市としてどのようにしていくのか。

答 八丁味噌は、岡崎城から西へ八丁離れた地で造られることがその名の由来で、本市が発祥の地であることは、国も認める疑う余地のない事実である。生産地としての合意形成がされたといえない状態のまま、他の組合によって八丁味噌がG-Iの登録をされたことは誠に遺憾である。G-I問題で八丁味噌の名称が使えなくなるという疑念は、国も本市が発祥の地と認めていることから、あり得ないことだと考えている。八丁味噌は岡崎のものだという市民の気持ちにも寄り添いつつ、今も伝統的製法を頑なに守り続け、文化的にも価値がある本市の八丁味噌がG-Iの保護を受けられるよう、粘り強く要望していく。

とにかく子どもへの取組

問 学びの保障のためのオンライン授業についての考えは。

答 昨年9月の分散登校時には、ほとんどの学校でオンライン授業を実施したため、教員の経験やスキルが一定程度は身に付いていたことや、端末や通信回線等の環境も整備されていたことから、学級閉鎖や学年閉鎖を含む臨時休業中や個人単位で出席停止等があった際に、多くの学校で必要に応じてオンライン授業の対応をするなど、基本的にはオンライン授業を行える体制は整っている。ただし、実施する際には、新型コロナウイルス感染症の罹患^{りかん}に関することなど、児童生徒や保護者の個人情報に配慮することが求められるため、実施は基本的に学校長の判断となる。個々の事情を踏まえた学校の判断を尊重しつつ、必要な時に円滑にオンライン授業が行えるよう、必要な支援や情報提供、環境整備等を行っていく。

QRUWA戦略での拠点整備の総仕上げ

問 東岡崎駅の駅ビルの集客についての考えは。

答 東岡崎駅の整備に当たっては、QRUWA戦略や東岡崎駅北口駅前広場整備計画に示した方向性を具現化したいと考えており、名古屋鉄道に本市のまちづくりを理解してもらい、考え方を共有する必要がある。名古屋鉄道には、説明だけでなくシンポジウムに参加してもらうことで市民や関係者の声や熱意にじかに接して、理解を深めてもらえるよう努めている。来年度以降、名古屋鉄道が駅ビルの調査設計を進め、本市との協議により事業計画を策定していくこととなる。本市と名古屋鉄道がそれぞれで駅ビルの機能をバラバラに考えるのではなく、駅ビル全体で集客力を高めるための研究を進め、これまで東岡崎エリアを訪れたことがない人にもアピールできる駅ビルとなるよう、公民連携により検討をしていく。

拠点整備の推進

問 アウトレット周辺の道路ネットワークの強化の考えは。

答 アウトレットモール周辺の道路ネットワークの強化として、国道473号の4車線化は必須であり、県に対し早期整備を強く要望している。更に、名古屋三河道路の建設を国に対して直接働き掛けている。この道路は名古屋と新東名の岡崎東インターチェンジ付近を高架形式で直結する道路で、知多半島道路とも結ばれるため、中部国際空港へのアクセスも格段に向上し、愛知の空と海のゲートから本市へ1時間以内でのアプローチを可能とする道路である。この道路が実現すると、アウトレットモールによる魅力の向上と本市固有の歴史・文化などが融合され、観光、産業、物流、防災のあらゆる面で、本市のポテンシャルは大きく引き上げられる。早期に建設されるよう、引き続き国・県との連携強化を図っていく。

*G-I（地理的表示）：特定の産地と品質等の面で結び付きのある農林水産物・食品等の産品の名称



公明党

畑尻 宣長

ゼロカーボンシティ

問

本市としても影響が大きいと考えられる、自動車関連の中小事業者への対策について伺う。

答

カーボンニュートラルの流れの中で自動車の電動化が加速しており、電気自動車への移行に伴う部品点数の大幅な削減など、自動車関連企業にとっては新たな事業展開を含めた様々な対応が求められている。更に、コンピュータやエンターテインメント、新興ベンチャー企業が参入するなど、自動車産業は大変革期を迎えている。時代の流れに対応しつつ、社会的にも求められている脱炭素経営に関心のある中小企業を対象として、セミナー、省エネ診断、国家的な認証の一つであるS・B・Tに対応する目標設定や脱炭素計画策定などの支援を、令和4年度から新たに実施したいと考えている。

市民病院

問

市民病院の軽度急性期患者の受け皿であった市立愛知病院を廃止したことで、患者はどのようになるのか。また、退院支援の充実が必要と考えるが、見解は。

答

市立愛知病院は、市民病院で急性期の医療を受けた後、退院や転院が困難な軽度急性期患者を受け入れる医療機関として運営していたが、その廃止により患者は引き続き市民病院で入院することになる。そのような状況で超急性期患者を受け入れるには、病床確保とスタッフが必要となるため、退院支援の充実を図り病床の確保に努めている。退院支援は、患者や家族との面談を繰り返し行って患者の意思を確認し、できるだけその意思を尊重した上で行っており、病院内の各部署が一体となって調整を進めるため、医師や看護師などによる会議を行うとともに、病院外の医療関係者や行政関係者とも連携を図っている。

ユニバーサル農業 (農福連携)

問

本市における農福連携の取り組みについて伺う。

答

市附属機関の農業振興ビジネス推進委員会の専門部会としてユニバーサル農業推進部会を設置し、この部会を通じて、おろぎ農遊館、ふれあいドーム岡崎の農産物を子ども食堂へ届ける取り組みを始めている。また、農業者や福祉関係団体の希望者が情報共有や意見交換をできる場とすることなどを目的として、農福連携に関するセミナーを開催した。このセミナーでは、農福連携の取り組みから生まれる物やサービスのブランド化による地域活性化やその実践事例の紹介があり、新たな視点で農福連携を進めるための第一歩になったと考える。今後は、更に具体的なマッチングを進めるとともに、農福連携における課題の整理など、ユニバーサル農業推進部会を中心に農福連携がしやすい環境づくりに取り組んでいく。

セーフティーネット 強化と孤立・孤独対策

問

セーフティーネット強化と孤立・孤独対策は、コロナ禍で顕在化した新たな課題と考えるが、本市の取り組みは。また、これからは子ども、貧困対策、高齢者の居場所を全て包含する地域の居場所が必要と考えるが、見解は。

答

今年度から開始した福祉総合相談体制では、これまでの申請主義を超えて、アウトリーチなどによる予防的福祉、分野にとられない総合相談支援、居場所や交流の場、見守り活動など、住民同士が支え合える地域づくりによる包括的な支援を行うことで、新たなセーフティーネットの構築を目指している。また、アフターコロナを見据えて、ごまんぞく体操や認知症カフェ、子ども食堂などの活動を更に推進していくとともに、多世代が交流できるコミュニティカフェなど新たな取り組みを推進することによって、孤立・孤独対策にも取り組んでいきたい。

※S・B・T：パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した、5年から15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標

主な議案

本会議で提出された議案の説明を受けました。審議結果は、10・11ページに掲載しています。

条例議案

■企業版ふるさと納税地方創生基金条例の制定／企業版ふるさと納税による企業からの寄附金を適正に管理し、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費に充てる資金を積み立てるため、企業版ふるさと納税地方創生基金を設置する。

■市長等の給料の月額の特例に関する条例の制定／新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、市長、副市長、教育長、水道事業及び下水道事業管理者及び常勤の監査委員の令和4年4月1日から同年9月30日までの給料の支給について所要の調整をする。

■男女共同参画推進条例の一部改正／性別等に関わりなく多様な主体が協働し、活躍できる社会

づくりに向けて、パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入を含めた対応を行うとともに、市営住宅の入居資格を広げる。

■手と心でつなぐ手話言語条例の制定／ろう者とする者以外の者が共生することのできる地域社会を実現するため、手話が言語であることの理解の促進及び手話を使用しやすい環境の整備に關し、基本理念等を定める。

その他議案

■特定事業の契約／阿知和地区工業団地造成事業の契約を行う。

令和3年度補正予算議案

一般会計補正予算では81億932万円の増額、特別会計では3億6504万円の減額、企業会計では約27億1625万円の増額となった。

■一般会計補正予算

○総務費／財政調整基金積立金、公共施設保全整備基金積立金の増など約50億2155万円の増

○土木費／東岡崎駅周辺地区整備基金積立金、公園施設整備基金

積立金の増など約20億8137万円の増

○教育費／小学校・中学校施設保全工事請負費、文化施設整備基金積立金の増など約13億2700万円の増

令和4年度当初予算議案

令和4年度当初予算は、「コロナ禍を乗り越え 一歩先の暮らしを見据えた魅力あるまちづくりを進める予算」と位置付け、市民生活を支える基本施策はしっかりと取り組みながら、将来にわたり成長する持続可能なまちづくりや地域活性化、本市の魅力向上に取り組んでいくことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の他、DXやグリーン社会の実現など、社会環境の変化にも的確に対応していく予算を計上した。

一般会計は1278億8000万円、特別会計は約686億9452万円、企業会計は約568億693万円で、総額は約2533億8145万円となり、3年度当初予算に対して3・8%の増となった。

令和4年度補正予算議案

■一般会計補正予算

○民生費／すくすく赤ちゃん特別支援金支給事業費の増など約4億2240万円の増

○衛生費／新型コロナウイルス感染症自宅療養者医療体制確保協力金の増など7億4396万円の増

○教育費／小中学校校舎等特別整備工事請負費の増など約2億314万円の増

令和4年度当初予算・補正予算

(単位:万円)

	当初予算額	補正額	補正後
一般会計	12,788,000	164,295	12,952,295
特別会計	6,869,452	0	6,869,452
企業会計	5,680,693	0	5,680,693
合計	25,338,145	164,295	25,502,440

委員会審査

4常任委員会を開催し、付託議案の審査を行いました。主な内容は次のとおりです。

総務企画委員会

3年度一般会計補正予算(第11号)

総務費

問 住民記録システムの改修内容は。

答 住民基本台帳法の改正に対応するもので、マイナンバーカードの所有者の転出・転入手続きのワンストップ化を図るための改修である。転出手続きがマイナンバーカードを使用して自宅等で行えることに加え、今回の改正により転入地へ情報が事前に連携されるため、現在は転入地に必要な届け出書の記入が省略できるようになり、利便性が向上する。また、情報連携により、窓口での対応時間の短縮や入力作業が軽減されるメリットがあると考えている。

福祉病院委員会

4年度一般会計予算

衛生費

問 地域歯科診療体制推進事業の具体的な内容は。

答 歯科診療において特段の配慮や人員を要する障がい者等が十分とはいえず、障がい者歯科診療を行う岡崎歯科医師会歯科総合センターにおいても、体制を整えるための従事者等の確保や関係機関との連携による役割分担の設定など、対応すべき課題がある。そのため、障がい者等に対応できる歯科医師や歯科衛生士の研修の実施、経験豊富な専門医の確保等、地域の歯科診療体制の推進に必要な費用について、岡崎歯科医師会に対し補助金を交付する。本事業は、障がいのある人も、住み慣れた地域で、受診したい時に安心して受診できる、安全かつ負担の少ない地域完結型の障がい者歯科診療体制を推進するものである。

文教経済委員会

4年度一般会計予算

総務費

問 パートナーシップ・ファミリーシップ制度の対象要件及び証明書類の発行内容は。

答 パートナーシップ制度は、いずれか一方が市内に住所を有していること、成年に達していること、配偶者がいないこと、相手方以外の人とパートナーシップの関係にないこと、近親者でないことの五つが対象要件となり、養子縁組による近親者及び外国籍の人も対象となる。ファミリーシップ制度は、パートナーの双方またはいずれかと継続的な共同生活を営んでいる子どもが対象で、養子も対象となる。届け出者に対しては、名前、生年月日、受理証明番号及びファミリーシップ制度の場合には子どもの名前を記載したA4サイズの受理証明書と、携帯しやすい名刺サイズの受理証明カードを発行する。

建設環境委員会

正 こども自然遊びの森条例の一部改正

問 条例改正に至った目的と、見直しする事業内容は。

答 わんパークは額田地区の玄関口といえる場所に位置し、身近に大自然を体験できる中山間地域を象徴する魅力ある場所であることから、従来の趣旨、機能を継続しながら広く市民や企業の利用に供することにより、都市地域と中山間地域の交流を促進し、中山間地域の活性化及び地域内の経済循環の拡大を図ることを新たな目的として加え、事業内容の見直しを行い、これまで利用ができなかったことを新たに実施できるようにする。今後は、子育て世代をターゲットとして、中山間地域の魅力を伝え、地域と連携して移住の相談窓口を設置し、移住プロモーションなどの拠点とする。また、地元の提案によるイベントも可能にしたいと考えている。

本会議最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

4年度一般会計予算

自民清風会

「中山間地域を持続可能な魅力ある地域とするため、移住・定住対策、地区別計画の策定、施設の有効利用を推進していく。豊かな自然環境の中での生活や、アウトドア活動への関心の高まり、テレワークの推進に伴い、恵まれた自然や農地を有する中山間地域への関心が高まってきている。地域を訪れる人の増加やCSR活動としての景観整備、耕作放棄地の活用などの取り組み、また、SDGsやカーボンニュートラルなどへの取り組みが広がることにより、中山間地域への関心は、更に高まるものと期待している。これらの取り組みにより、一層の中山間地域の維持、活性化が図られることを期待する」と意見を述べ、**賛成**した。

民政クラブ

「令和4年度に250台の防犯カメラが設置され、合計で1050台の設置となる。防犯カメラの設置により、刑法犯の認知件数も年々減少し、市民の安全安心につながっていることがうかがえる。犯罪抑止につながることが一番の効果であると考えますが、防犯カメラに頼り過ぎて市民の防犯意識が低下してしまうことがないよう、本市の働き掛けに期待する。また、特殊詐欺対策装置の購入に対する補助は250台分の予算が計上されているが、特殊詐欺の被害に遭わないための最大の対策は電話に出ないことである。この対策装置が広く普及するように周知された」と意見を述べ、**賛成**した。

チャレンジ岡崎

「本市がこれまで行ってきた新型コロナウイルス感染症対策事業は多くの苦勞を伴うものであり、評価されるものであると考える。陽性患者に対するパルスオキシメーターの配布、買い物支援、そして、なるべく温かいものを届けよう」と

いう食事の宅配サービスなど、血の通った行政サービスが実践されている。新しい生活様式に向けたハードの整備も着実に予算化されており、ウェブ会議やテレワーク、非接触型蛇口の設置、トイレの洋式化等、これからの時代に沿う予算措置であると考えます」と意見を述べ、**賛成**した。

公明党

「若者サポートセンターの名称を子ども・若者総合相談センターに改める。15歳未満の子ども世代も対象に含め、ヤングケアラーにも対応できる一元的な相談窓口として拡充する。メールやラインを活用した相談受け付けや訪問支援、関係機関への同行などのアウトリーチも行う。相談から支援機関につなぎ、そこでの継続した伴走型支援が重要であるため、関係機関との連携を強化されたい」と意見を述べ、**賛成**した。

無所属・日本共産党岡崎市議団

「DX法による国の情報管理の一元化、PFI事業推進、公共サービス民営化は地方自治の本旨に反

するものである。市民の暮らしは新型コロナウイルス感染症の影響からまだ改善されていない。多額の費用が掛かる大型公共事業は延期をして、市民生活を守り、財政が安定した時点で再開されたい」と意見を述べ、**反対**した。

無所属・大原昌幸

「将来の公共施設や道路、橋などのインフラの修繕・更新費用が498億円不足すると試算される中で、太陽の城跡地の活用として旧コンベンション事業を新たに見直した施設の建設の必要性は低いと考える。まずはコロナ禍で困っている人への支援を優先するべきである」と意見を述べ、**反対**した。

無所属・田口正夫

「太陽の城跡地の活用方法について最終案の公表があり、4年度は見直し前に決定していた優先交渉権者との事業契約に向けた協議を行うなど、契約に至る準備の段階となる。今後の本市の活性化に大きな役割を果たす施設であるため一刻も早い事業の進捗を望む」と意見を述べ、**賛成**した。

※CSR：企業の社会的責任

(○賛成、×反対)

審議結果 3月定例会		採決結果	会派別賛否			
			自民清風会	民政クラブ	チャレンジ岡崎	公明党
件名						
市長提出議案						
承1	令和3年度一般会計補正予算の専決処分	承認	○	○	○	○
1	特定事業の契約（阿知和地区工業団地造成事業）		○	○	○	○
2	包括外部監査契約		○	○	○	○
3	物品の貸付け（CATV施設）		○	○	○	○
4	市道路線の廃止		○	○	○	○
5	工事請負の契約（緑丘小学校校舎増築工事）		○	○	○	○
6	企業版ふるさと納税地方創生基金条例の制定		○	○	○	○
7	手数料条例の一部改正		○	○	○	○
8	附属機関設置条例の一部改正		○	○	○	○
9	市長等の給料の月額の特例に関する条例の制定		○	○	○	○
10	職員定数条例の一部改正		○	○	○	○
11	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正		○	○	○	○
12	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正		○	○	○	○
13	市議会の議員の議員報酬等に関する条例等の一部改正		○	○	○	○
14	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		○	○	○	○
15	職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部改正		○	○	○	○
16	男女共同参画推進条例の一部改正		○	○	○	○
17	手と心でつなぐ手話言語条例の制定		○	○	○	○
18	子ども医療費助成条例の一部改正		○	○	○	○
19	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等を定める条例の一部改正		○	○	○	○
20	こども自然遊びの森条例の一部改正		○	○	○	○
21	ホテル学校条例の一部改正		○	○	○	○
22	道路の占用に関する条例及び準用河川流水占用料等徴収条例の一部改正		○	○	○	○
23	市費負担教員の給与等の特例に関する条例の制定		○	○	○	○
24	令和3年度一般会計補正予算（第11号）	可決	○	○	○	○
25	令和3年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○
26	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○
27	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○
28	令和3年度介護保険特別会計補正予算（第3号）		○	○	○	○
29	令和3年度継続契約集合支払特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○
30	令和3年度岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○
31	令和3年度宮崎財産区特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○
32	令和3年度病院事業会計補正予算（第3号）		○	○	○	○
33	令和3年度水道事業会計補正予算（第3号）		○	○	○	○
34	令和3年度下水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	○
35	令和4年度一般会計予算		○	○	○	○
36	令和4年度阿知和地区工業団地造成事業特別会計予算		○	○	○	○
37	令和4年度農業集落排水事業特別会計予算		○	○	○	○
38	令和4年度国民健康保険事業特別会計予算		○	○	○	○
39	令和4年度後期高齢者医療特別会計予算		○	○	○	○
40	令和4年度介護保険特別会計予算		○	○	○	○
41	令和4年度継続契約集合支払特別会計予算		○	○	○	○
42	令和4年度額田北部診療所特別会計予算		○	○	○	○
43	令和4年度こども発達医療センター特別会計予算		○	○	○	○
44	令和4年度岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計予算		○	○	○	○
45	令和4年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算		○	○	○	○
46	令和4年度宮崎財産区特別会計予算		○	○	○	○
47	令和4年度形埜財産区特別会計予算		○	○	○	○

(○賛成、×反対)

件名	採決結果	会派別賛否			
		自民清風会	民政クラブ	チャレンジ岡崎	公明党
市長提出議案					
48 令和4年度病院事業会計予算	可決	○	○	○	○
49 令和4年度水道事業会計予算		○	○	○	○
50 令和4年度下水道事業会計予算		○	○	○	○
51 国民健康保険条例の一部改正		○	○	○	○
52 令和4年度一般会計補正予算(第1号)		○	○	○	○
53 令和3年度一般会計補正予算(第12号)		○	○	○	○
54 令和4年度一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○
同1 固定資産評価審査委員会の委員の選任	同意	○	○	○	○
同2 教育委員会教育長の任命		○	○	○	○
議員提出議案					
議1 三塩菜摘議員に対する辞職勧告決議	可決	○	○	○	○
議2 市議会政務活動費の交付の特例に関する条例の制定		○	○	○	○
議3 ウクライナ避難民の適切な受入れ態勢の整備を求める意見書の提出		○	○	○	○
請願					
請2 市民に寄り添うコロナ対策の充実を求めること	不採択	×	×	×	×
陳情					
陳8 「健やかで心豊かなまち おかざき」の実現に向けた栄養・食生活に関すること	意見を付して議長に報告することとした。				
陳1 岡崎市民病院に関すること					
陳2 「婚姻制度と家庭の価値」を尊重し、性的マイノリティに関する施策については慎重な検討を求めること					

～令和4年度の政務活動費～

新型コロナウイルス感染症オミクロン株に対する感染拡大対策が急務となる中で、対策に係る費用を議会としても支援するため、令和4年度予算の政務活動費について、4月から9月まで半年間の政務活動費を20%減額し、合計222万円を削減することとしました。

●委員会調査報告(12月定例会終了後～2月)

常任委員会			特別委員会		
総務企画			MICE検討		
12月22日	1 DXの推進 2 公共施設等総合管理計画の改訂	議会大会議室	1月11日	委員会の今後の取り組み	議会大会議室
福祉病院			2月10日	1 本市のスポーツツーリズムの取り組み 2 本市のMICEにおける観光での受入れ体制 3 委員会の今後の取り組み	議会大会議室
2月7日	介護予防	議会大会議室	ゼロカーボンシティ推進		
文教経済			1月11日	1 本市のゼロカーボンシティの実現に向けた取り組み 2 委員会の今後の取り組み	議会大会議室
1月24日	六ツ美北保育園の民間移管	議会大会議室	2月7日	1 カーボンニュートラル 2 委員会の今後の取り組み	議会大会議室
建設環境			議会広報委員会		
1月27日	市街化調整区域内地区計画運用指針の改定	議会大会議室	1月6日	1 議会だより第211号の発行 2 意見交換会	議会大会議室
議会運営委員会			2月9日	意見交換会の役割分担	議会大会議室
2月16日	3月定例会の運営等	議会大会議室			
2月28日	3月定例会の追加提出議案等	議会大会議室			

約13万枚のペーパーレス化を実現!!

～タブレット端末導入のギモン～

Q タブレット端末を導入した理由と活用方法は？

A 効率的な
議会運営を
実現するため

タブレット端末のペーパーレス会議システムを活用して資料をデータ化することで、議案審議において膨大な資料から必要なものを簡単に検索できるようになり、効率的な議会運営が実現できます。

非常時の
(コロナ禍・災害時等)
円滑な情報伝達のため

新型コロナウイルス感染症や災害発生時等の非常時において、オンライン会議の開催による打ち合わせや円滑な情報収集・情報伝達を行うことができるようになります。

ペーパーレス化の
推進による
業務の効率化を図るため

資料のペーパーレス化を推進することにより、資料の配布や差し替え等の負担軽減や資料のデータ管理等の業務の効率化を図ることができます。また、印刷する資料を削減することにより、コストの削減やエネルギーの節減ができます。

Q 令和4年3月定例会からの
本格運用では何を行っているの？

A タブレット端末の活用と
ペーパーレス化を推進しています！

本格運用では、タブレット端末の導入に合わせて導入したペーパーレス会議システムを活用して、議案審議等で使用する資料をデータで保管し、議員にこれまで紙で配布していた資料の多くをデータでの配布とするなど、ペーパーレス化を推進しています。

Q ペーパーレス化をすることで
何枚くらい
紙が削減できるの？

A 1年で約13万枚の紙を削減！

令和3年度の実績と令和4年度の見込みを比較すると、会議関係の資料で約7万2千枚、執行部からの報告関係の資料で約5万8千枚、合計約13万枚の紙を削減することができます。

タブレット端末導入については、ICT 機器に不慣れな議員もいるため積極的に活用してもらえぬか不安もありましたが、全議員が積極的に使用しており、ペーパーレス化やリモート会議などで特に効果を出せていると実感しています。今後、より効果的な使い方についても検討していきます。

井町 圭孝 座長



部会員紹介

(タブレット導入検討部会、ICT推進部会)

タブレット導入検討部会 (令和2年10月～令和3年10月)

◎井町圭孝、磯部亮次、杉山智騎、野島さつき

ICT推進部会 (令和3年10月～令和4年10月)

◎井町圭孝、野々山雄一郎、杉山智騎、土谷直樹

岡崎市議会のICT化の主な流れ

平成28年11月

議会ICT化検討特別委員会を設置して、議会におけるICTの利活用について調査研究

平成29年11月

ICT検討部会を設置して、グループウェアの導入やファクスの廃止など業務の効率化等について検討

平成30年11月

グループウェア導入検討部会を設置し、LINE WORKSを導入することを決定(令和2年1月導入)

令和2年10月

タブレット導入検討部会を設置し、タブレット端末の導入機種(iPad Pro12.9インチ)等及びペーパーレス会議システム(SideBooks)の導入を決定(令和3年10月導入)

令和3年10月

ICT推進部会を設置し、資料のペーパーレス化やオンライン会議などタブレット端末導入後の議会のICT化について検討

令和4年3月

タブレット端末・ペーパーレス化の本格運用を開始

タブレット端末の活用により年間

岡崎市議会では、令和3年10月からタブレット端末を導入しており、令和3年12月定例会における試行運用を経て、令和4年3月定例会から、タブレット端末を活用した効率的な議会運営の本格運用を開始しました。

また、導入したタブレット端末は、コロナ禍や災害時等における情報共有や情報伝達に活用する他、他自治体への先進地視察や議員個人での活動などに幅広く活用していきます。



6月定例会予定

6月定例会の
 請願・陳情提出締め切りは、**5月20日(金)**です。

月	火	水	木	金	土	日
5/30	31	6/1	2	3 開会、市長提案説明、議案説明 一般質問	4	5
6 一般質問	7 一般質問	8 一般質問	9 議案質疑、委員会付託	10 議案検討	11	12
13 議案検討	14 常任委員会	15 常任委員会	16	17	18	19
20 議会運営委員会	21	22 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会	23	24	25	26

○各会議の開催時刻は午前10時の予定ですが、各常任委員会の開催時刻は午前9時30分の予定（常任委員会の開催順序などは5月24日に決定）です。

6月定例会の日程について

上記の議会日程は予定であり、今後変更する場合があります。
 変更する場合は、岡崎市議会HPでお知らせいたします。

傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、しばらくの間、本会議及び委員会の傍聴をご遠慮ください。
 議会中継は、インターネット等でご視聴いただけます。

ロシアがウクライナに軍事侵攻し、ウクライナの主権と領土が脅かされ、ウクライナ国民の生命や財産が失われています。

このことに対して、多くの議員から、武力行使の即時停止と平和な世界の実現を強く呼び掛けるといふ岡崎市の意思を広く全世界へ表明したいとの強い要望があり、市長と連名で、武力による不当侵略を認めない緊急アピールを行いました。

武力による不当侵略を認めない緊急アピール

ロシアは大義名分なき侵略によりウクライナの主権と領土を侵害し、ウクライナ国民の尊い生命や大切な財産を奪っている。さらに核兵器の使用を背景にした威嚇や、核関連施設への攻撃などの非人道的行為を繰り返しており、唯一の被爆国に住む我々としても、到底、看過できるものではない。

ウクライナ国民が何物にも代え難い大切な日常生活を失った今、一人でも多くのウクライナ国民が幸せに暮らせるよう政府に必要な支援を求めるとともに、我々も可能な支援を模索していく必要がある。

また、欧州のみならずアジア地域においても、軍事力を背景とした現状変更の試みが散見されている。我が国においても本市の親善都市である石垣市の尖閣諸島などで、平和を脅かす行為が繰り返されており、いつ紛争が起きてもおかしくない不安定な状況にある。

住民の命と財産を奪う武力の行使は、いかなる理由をもってしても正当化されるものではなく、本市は、武力による他国への不当な侵略を断じて認めない。

全ての国連加盟国は、SDGsの17の目標の一つでも多く実現し、今を生きる全ての住民の安全・安心な暮らしを確保するとともに、将来の世代が今以上に平和で幸せに暮らしていけるようつないでいく責務がある。

「厭離穢土、欣求浄土」の言葉を胸に泰平の世を築き上げた徳川家康公の生誕地「岡崎」から、全世界に対し、武力行使の即時停止と平和な世界の実現を強く呼びかける。

令和4年3月22日

岡崎市長 中根 康浩
岡崎市議会議長 加藤 学

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●ウクライナ避難民の適切な受入れ態勢の整備を求める意見書

ロシアのウクライナへの軍事侵攻に伴い、多くのウクライナ国民が命の危険にさらされており、民間施設にも容赦なく攻撃が続けられている。このような状況が続く限り、避難民は更に増えると思定される。政府に対し、今後の適切な避難民の受入れ態勢の整備について迅速に対応することを強く要望する。

◎提出先 内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、法務大臣、外務大臣、財務大臣、
文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣

三塩菜摘議員 辞職勧告決議に至るまでの経緯

三塩議員の行動

- 12月27日 米国へ出国
- 1月10日 帰国【1月13日まで宿泊施設待機、その後、1月20日までは自宅待機】
- 1月11日 宿泊施設待機のためM I C E検討特別委員会を欠席
- 1月17日 自宅待機期間中に、地元行事に出席

三塩議員の議員辞職勧告決議までの流れ

1月11日 三塩議員がM I C E検討特別委員会欠席

↓ M I C E検討特別委員長から調査の申し立てがあった。

1月28日 事案調査会開催

↓ 事案調査会会長から、政治倫理委員会での審査が必要と報告がされた。

2月4日、10日、22日 政治倫理委員会開催

↓ 三塩議員の説明に食い違い等があり、十分な説明資料も提出されなかったことなどから、3回の委員会開催となった。

2月22日 政治倫理委員会で辞職勧告を決定（全会一致）

↓ 委員長（議長）から三塩議員へ結果を通知し、その旨を公表するとともに、委員長が記者会見を行った。
その後、三塩議員より辞職の意思が示されなかったため、政治倫理委員会の委員から辞職勧告決議案が提出された。

2月28日 3月定例会初日 辞職勧告決議を可決（賛成多数）

政治倫理委員会で審査・決定した内容

①特別委員会の欠席理由が、岡崎市議会委員会条例第15条第1項の「やむを得ない事由」に該当するか？

▶ 1月11日に開催される特別委員会の日程を把握しながら私用で米国に渡航した。特別委員会に出席するためには12月27日までに帰国し、1月10日までに待機期間を終える必要があった。三塩議員は12月27日に出国しており、最初から特別委員会に出席できる計画ではなかったことが判明。計画を変更することも十分に可能であったことから「やむを得ない事由」には該当せず、条例違反があったと認定した。

②帰国後の待機期間中の外出（地元行事への出席・他者との接触）について、岡崎市議会議員政治倫理条例第4条第1項、信用失墜行為の禁止に違反するか？

▶ 帰国時に国に誓約した内容に反して自己判断で外出したことは、地域住民を感染リスクにさらす危険な行動であり、市民に対しルール順守を呼び掛けるべき議員の行動としてふさわしいものとは言えず信用失墜行為に当たるため、条例違反があったと認定した。

③政治倫理委員会における対応について、岡崎市議会議員政治倫理条例第2条第2項「疑惑を持たれたときは、自ら誠実に対処し、疑惑を解明するとともに、その責任を明らかにするよう努めなければならない。」という定めに違反するか？

▶ 三塩議員の説明において客観的な証拠資料の提出がほとんどなく、委員会や調査会での説明に食い違い等があり、委員会の審査に支障を来したことを踏まえ、誠実な対処がされたとは認められず、条例違反があったと認定した。

三塩菜摘議員の海外渡航に関わる一連の行動について、政治倫理委員会を開催し、審査しました。政治倫理委員会では全会一致で辞職勧告を決定し、3月定例会初日に辞職勧告決議を賛成多数で可決しました。

なお、辞職勧告決議に至るまでの経緯は、15ページに掲載しています。

三塩菜摘議員に対する辞職勧告決議

三塩菜摘議員は、令和3年12月27日に新型コロナウイルスのオミクロン株が猛威を振るうアメリカ合衆国へ私用で渡航、令和4年1月10日に帰国し、その後の宿泊施設待機のため翌日開催のMICE検討特別委員会を欠席した。

12月初旬の渡航決定時には帰国後に14日間の待機が必要なことや1月11日に委員会が開催されることを認識した上で渡航しており、公務を優先して日程変更等をすることも可能だったことを考慮すると、委員会の欠席は正当な理由によるものとは認められない。

また、調査を行う過程で、三塩菜摘議員は自宅待機期間中に身勝手な自己判断により2件の地元行事に出席し、地域住民と接触したことが判明したが、これは単に自らが国に提出した「水際対策強化に係る新たな措置」に基づく誓約書の遵守事項に違反しただけでなく、多くの市民がコロナ禍で我慢を強いられる社会状況の中、市民に寄り添い、模範となるべき存在の市議会議員がルールを破り、市民を感染の危険にさらしたものと認められ、市民全体の奉仕者として、あるまじき行為である。

さらに政治倫理委員会に出席した際も、当初と異なる説明や虚偽の説明に加え、当初から十分な説明をしないことや、説明内容を証明する十分な資料が提出されないことがあり、調査や審査に支障を来した。

私用目的で海外渡航した結果、特別委員会を欠席したこと、国に提出した誓約書の遵守事項に違反し、自宅待機期間中に身勝手な判断で外出し、地域住民を感染の危険にさらしたこと、委員会における説明では、疑惑解明に向けた誠実な対処がされなかったことは事実であり、報道では自身の説明を正当化する発言が多く見受けられ、全く反省が見られず、委員会の辞職勧告を否定する発言を繰り返したことは議員として言語道断の行為である。

市議会議員は、公正かつ厳正な選挙により市民の信託を受け、その議員活動により市民の生活福祉向上に常に努めるべき職責を有しており、今回の行為は岡崎市議会の信頼と名誉を大いに失墜させるものである。

よって岡崎市議会は、同議員に対して自らその責任を重く受け止め猛省を求めるとともに、市議会議員を辞職するよう強く勧告するものである。

以上、決議する。

令和4年2月28日



表紙の写真

岡崎観光伝道師である東海オンエアがシビコの北側外壁に描いた壁面アートです。多くの若者が訪れる人気のスポットになっています。

議会の日程、請願・陳情などに関する事項は、議事課（☎23-6971・FAX23-6538）までお問い合わせください。

議会ダイヤル ☎

自 民 清 風 会	☎23-6390
民 政 ク ラ ブ	☎23-6394
チ ャ レ ン ジ 岡 崎	☎23-6364
公 明 党	☎23-6396
無所属	日 本 共 産 党 ☎23-6397
	無 所 属 ☎23-6524
議 会 事 務 局	☎23-6377